

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第24期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ディ・アイ・システム |
| 【英訳名】 | D . I . S y s t e m C o . , L t d . |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長 長田 光博 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中野区中野四丁目10番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6821-6122 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 管理本部・経営企画室担当 関亦 在明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中野区中野四丁目10番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6821-6122 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 管理本部・経営企画室担当 関亦 在明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第23期 第3四半期 連結累計期間 | 第24期 第3四半期 連結累計期間 | 第23期 |
|--------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2018年10月1日 至2019年6月30日 | 自2019年10月1日 至2020年6月30日 | 自2018年10月1日 至2019年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 2,755,326 | 3,277,770 | 3,856,297 |
| 経常利益 (千円) | 108,289 | 148,220 | 219,545 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 66,922 | 96,892 | 155,378 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 67,545 | 98,519 | 149,516 |
| 純資産額 (千円) | 752,297 | 927,264 | 866,968 |
| 総資産額 (千円) | 1,676,902 | 1,883,880 | 1,651,648 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 45.83 | 63.55 | 105.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 44.85 | 63.34 | 105.29 |
| 自己資本比率 (%) | 44.86 | 49.22 | 52.49 |

| 回次 | 第23期 第3四半期 連結会計期間 | 第24期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2019年4月1日 至2019年6月30日 | 自2020年4月1日 至2020年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円) | 4.37 | 24.36 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2018年10月19日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場したため、新規上場日から第23期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2018年10月19日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場したため、新規上場日から第23期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大について

国内IT投資の中長期的な拡大傾向は変わらないものと考えておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループ業績への影響が生ずる可能性があります。感染収束までにかかる期間によって影響の大きさは変わりますが、具体的には、営業活動が進まない、お取引先企業の業績悪化に伴ってIT投資が抑制される、などが想定されます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は、雇用や所得環境が緩やかな回復基調で推移した一方、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や相次いだ自然災害の影響から、景気の落ち込みが懸念される状況となりました。また、米中貿易摩擦や英国のEU離脱、中東地域での地政学的リスク等の近隣国の動向に加え、後半には、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、経済活動が停滞し、景気が急速に悪化したことから、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、前半は、改元や消費増税、働き方改革などの政策を背景に、サービスを主体とする事業構造への変革や競争力強化を目的とした製品開発、省力化・合理化を目的としたシステム投資、各種ソフトウェアの保守期間終了に伴う維持・更新を目的とした投資など、需要は堅調に推移しました。年明け以降につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染リスク抑制という観点から、リモートワークや工場自動化などの一部の分野におけるIT需要は増加傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生活様式の一変が、業界全体に及ぼす影響は予測出来ず、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、経営体制の一層の充実と強化を図り持続的成長と企業価値の向上を目指すために、会長、社長の代表取締役2名体制へと当社の経営体制を変更するとともに、「中期経営計画(2020~2022年度)」を策定し、採用活動及び営業範囲の拡大を目的とした横浜サテライトオフィスの新規開設や、業容拡大に伴う大阪事業所オフィスの増床など、市場ニーズを享受できる体制づくりを積極的に行ってまいりました。

2月以降につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う政府・自治体からの外出自粛要請を受け、教育サービス事業では集合型のIT技術者向け研修の一部キャンセル等による業績への影響がございました。一方、多くの企業がリモートワークを実施したことにより、システムインテグレーション事業ではネットワークの設計構築業務及びセキュリティ関連業務の引き合いが増加傾向となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景とした顧客の要望から、4月には「リモート研修サービス」、5月には「テレワーク推進サービス」をリリースし、提供しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,277百万円(前年同期比19.0%増)となりました。利益につきましては、業容拡大により前年度に移転した名古屋支店における什器費用の計上や内部管理体制強化に伴うソフトウェア投資、横浜サテライトオフィス新設、大阪事業所のオフィス増床等の先行投資に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を背景とした集合型のIT技術者向け研修の一部キャンセルや業務用アプリケーションの開発時期先送り等の利益の押し下げ要因があった一方で、4月にサービス提供を開始した「リモート研修サービス」が大変好調であったことに加え、出張費及び消耗品等のコスト削減を徹底したことにより、営業利益は146百万円(同17.3%増)、経常利益は148百万円(同36.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円(同44.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

(システムインテグレーション事業)

業務用システムの設計、開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種にて、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を受注いたしました。2月以降につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う政府・自治体からの外出自粛要請を受けて、多くの企業がリモートワークを実施したことにより、ネットワークの設計構築業務及びセキュリティ関連業務の引き合いが増加傾向となりましたが、一方で、業務用アプリケーションの開発時期の先送りや顧客先のプロジェクト撤退など、マイナス影響も一部ございました。この結果、売上高は3,093百万円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益は574百万円（同9.4%増）となりました。

(教育サービス事業)

IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。今般の新型コロナウイルス感染症の影響を背景に集合型のIT技術者向け研修が一部キャンセルとなりましたが、4月からサービス提供を開始いたしました「リモート研修サービス」が好評をいただいております。新入社員向け及び中堅技術者向けのリモート研修を多く受注した結果、売上高は207百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益につきましては107百万円（同38.0%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が158百万円増加した一方、売掛金が64百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は508百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が20百万円、無形固定資産が51百万円、繰延税金資産が27百万円、投資その他の資産のその他が16百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は764百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円増加いたしました。これは、主に買掛金が15百万円、未払費用が153百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が29百万円、賞与引当金が45百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は192百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは、主に退職給付に係る負債が13百万円増加した一方、長期借入金が9百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は927百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が58百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,720,000 |
| 計 | 4,720,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2020年8月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 1,524,500 | 1,524,500 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式は100株 あります。 |
| 計 | 1,524,500 | 1,524,500 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2020年4月1日～ 2020年6月30日 | - | 1,524,500 | - | 290,040 | - | 214,040 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,524,100 | 15,241 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,524,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 15,241 | - |

【自己株式等】

2020年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 628,953 | 787,010 |
| 売掛金 | 549,207 | 484,982 |
| 商品 | 999 | 6,157 |
| 仕掛品 | 20,989 | 28,354 |
| その他 | 57,944 | 68,603 |
| 流動資産合計 | 1,258,094 | 1,375,107 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 139,059 | 159,322 |
| 無形固定資産 | 8,074 | 59,123 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 101,125 | 128,998 |
| その他 | 145,294 | 161,327 |
| 投資その他の資産合計 | 246,420 | 290,326 |
| 固定資産合計 | 393,554 | 508,772 |
| 資産合計 | 1,651,648 | 1,883,880 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 128,583 | 143,616 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,060 | 20,311 |
| 未払費用 | 110,270 | 264,127 |
| 未払法人税等 | 52,295 | 49,559 |
| 賞与引当金 | 124,508 | 78,894 |
| その他 | 133,563 | 208,007 |
| 流動負債合計 | 599,281 | 764,517 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,481 | - |
| 退職給付に係る負債 | 153,055 | 166,684 |
| その他 | 22,861 | 25,414 |
| 固定負債合計 | 185,398 | 192,099 |
| 負債合計 | 784,680 | 956,616 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 290,040 | 290,040 |
| 資本剰余金 | 214,040 | 214,040 |
| 利益剰余金 | 371,240 | 430,021 |
| 自己株式 | 63 | 174 |
| 株主資本合計 | 875,256 | 933,926 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | 8,288 | 6,662 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,288 | 6,662 |
| 純資産合計 | 866,968 | 927,264 |
| 負債純資産合計 | 1,651,648 | 1,883,880 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 2,755,326 | 3,277,770 |
| 売上原価 | 2,183,779 | 2,618,755 |
| 売上総利益 | 571,547 | 659,014 |
| 販売費及び一般管理費 | 446,588 | 512,470 |
| 営業利益 | 124,958 | 146,544 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 4 |
| 助成金収入 | 427 | 330 |
| 受取手数料 | - | 1,947 |
| 営業外収益合計 | 432 | 2,281 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,351 | 459 |
| 上場関連費用 | 15,508 | - |
| 支払保証料 | 242 | 145 |
| 営業外費用合計 | 17,101 | 605 |
| 経常利益 | 108,289 | 148,220 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 8,894 | - |
| 固定資産除却損 | - | 4,241 |
| 特別損失合計 | 8,894 | 4,241 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 99,395 | 143,978 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 59,161 | 75,677 |
| 法人税等調整額 | 26,688 | 28,591 |
| 法人税等合計 | 32,473 | 47,086 |
| 四半期純利益 | 66,922 | 96,892 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 66,922 | 96,892 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 66,922 | 96,892 |
| その他の包括利益 | | |
| 退職給付に係る調整額 | 622 | 1,626 |
| その他の包括利益合計 | 622 | 1,626 |
| 四半期包括利益 | 67,545 | 98,519 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 67,545 | 98,519 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 300,000千円 | 300,000千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 300,000 | 300,000 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 11,696千円 | 16,186千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2018年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 27,140 | 23 | 2018年9月30日 | 2018年12月21日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年10月19日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、2018年10月18日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行300,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ176,640千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は273,690千円、資本準備金は197,690千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2019年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 38,111 | 25 | 2019年9月30日 | 2019年12月23日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | |
|-------------------|-----------------|----------|-----------|
| | システムインテグレーション事業 | 教育サービス事業 | 計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,610,600 | 144,726 | 2,755,326 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 31,510 | 31,510 |
| 計 | 2,610,600 | 176,236 | 2,786,836 |
| セグメント利益 | 525,218 | 77,838 | 603,057 |

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,786,836 |
| 調整額(セグメント間取引消去) | 31,510 |
| 四半期連結財務諸表の売上高 | 2,755,326 |

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 603,057 |
| 調整額(セグメント間取引消去) | 31,510 |
| 販売費及び一般管理費 | 446,588 |
| 四半期連結財務諸表の営業利益 | 124,958 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システムインテグレーション事業」セグメントにおいて、名古屋支店の移転に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、8,894千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | |
|-------------------|-----------------|----------|-----------|
| | システムインテグレーション事業 | 教育サービス事業 | 計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,093,745 | 184,025 | 3,277,770 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 23,200 | 23,200 |
| 計 | 3,093,745 | 207,225 | 3,300,970 |
| セグメント利益 | 574,768 | 107,446 | 682,214 |

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 3,300,970 |
| 調整額(セグメント間取引消去) | 23,200 |
| 四半期連結財務諸表の売上高 | 3,277,770 |

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 682,214 |
| 調整額(セグメント間取引消去) | 23,200 |
| 販売費及び一般管理費 | 512,470 |
| 四半期連結財務諸表の営業利益 | 146,544 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 6 月30日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 6 月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1 株当たり四半期純利益 | 45.83円 | 63.55円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 66,922 | 96,892 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 66,922 | 96,892 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 1,460,210 | 1,524,460 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 | 44.85円 | 63.34円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数 (株) | 31,764 | 5,085 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、当社株式が2018年10月19日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) へ上場したため、新規上場日から前第 3 四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

株式会社ディ・アイ・システム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加瀬 幸広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディ・アイ・システムの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディ・アイ・システム及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。